

伊丹市議会議員 **おおつる 求** の活動報告

みんなちがって、 みんないい



会派「フォーラム伊丹」を代表して質問

本市の課題や必要施策を提案

9月議会は、前年度決算(結果)を中心に審議している。
本市財政は堅実に運営されている一方で、多くの課題が
置き去りにされていることが浮き彫りになった。

— 地道に施策を積み重ね —

2023度は、年度当初の保育所待機児童ゼロ(8年連続)、
中学生までの医療費完全無償化、夏休み中の児童くらぶ
昼食提供(希望者)、統合新病院建設工事に着手、市役所
旧庁舎解体、公共施設 Wi-Fi 整備などの事業が行われた。

— 堅実な財政状況 —

市税は336億2千万円、前年度比11億9千万円増で
“過去最高”。実質収支は11億円の黒字。財政健全化を判断する指標も問題が無い。
市の貯金は101億円に積み上がり、市の借金は592億円と減少傾向だ。

代表質問8項目

- 1、「単身急増社会」に必要なもの
- 2、若者「問題行動」とその背景
- 3、文化振興ビジョンと「文化3館」
- 4、介護保険制度と本市の現状
- 5、市営バスの乗務員不足問題
- 6、日本語教室・中国残留邦人
- 7、統合新病院・近中跡地の進捗
- 8、中学校部活動の地域移行

— 経済効率重視で歪みが顕在化。問題点をチェック・提案 —



本市はこの間、公民館とまちづくりプラザをスワンホールへ集約、博物館・美術館・工芸センター等の統廃合、公立幼稚園と保育所の統廃合、非正規職員採用拡大、公共サービスの民間委託などをドンドン進めている。

一方、経済効率を重視し過ぎた政策により、様々な歪みが顕在化している。代表質問では、課題や問題点を明らかにした上で、必要な施策や考え方を提案した。

[主な内容は2・3ページに掲載]

代表質問

会派「フォーラム伊丹」代表質問の概要は以下の通り。
紙面の関係上、詳細についてはブログをご覧ください。

おおつる求ブログ

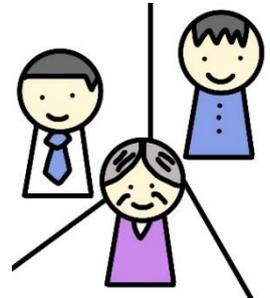
検索

「単身急増社会」が到来する

近年、単身世帯が急増している。本市単身世帯割合は、2010年が約26%、2020年は約30%だ。

国は2040年(約16年後)には、単身世帯が約4割に達すると推計。特に高齢者等の単身世帯では、様々な問題が増加すると想定される。

市長は、「一人ひとりが生きがいや役割を持ち、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくり、集いの場づくりに向けた支援を推進する」と考えを述べた。



「問題行動」は、若者の心の叫びでは

有岡城跡公園(JR伊丹駅西側)であった若者の「問題行動」に対し、
①有岡城跡公園の樹木剪定 ②カメラ2台設置 ③深夜パトロールなど
教育委員会が緊急対策をおこなった。

緊急対策としては理解するが、彼らの「問題行動」の本質を、子どもや、その家庭の責任に落とし込むのではなく、その背景に目を配り、社会の課題としてとらえる必要があるのでは、と質問。

教育長は、問題行動を起こす子は、家庭や学校等との関係性が構築されていないことが多い。「温かく迎える居場所がある」と感じられるようにすることが重要としたうえで、学校園がウェルビーイング(*)な環境となるよう取り組む必要性を答弁した。

Well-being

良質な 状態

身体的



心理的



社会的



(*)ウェルビーイング

身体的・精神的・社会的に
良い状態にあること。

「日本語教室」は学習・交流・社会参加の場

本市の外国籍住民は3,667人(今年8月末)と年々増加している。

伊丹ユネスコ協会や市国際・平和交流協会が開催する「日本語教室」は、日常生活に必要な日本語習得を目的に、地域で日本語を学ぶ場であり、花見やクリスマス会などの交流や、社会参加に繋がる場所として、重要な役割を担っている。

また、2011年から“中国残留邦人・家族”への日本語教育支援事業を委託する「中国帰国者と交流する市民の会」。週1回、日本語学習を続けると共に、中国残留邦人等の体験を次世代に継承するための講話や、帰国者同士の交流を担っている。



私たち、「何じん」ですか?
[中国残留孤児]たちはいま…
高文研 (2008/12/1)

生徒本位の制度設計を目指して

今日まで約60年間、教員の自発的な“無償労働”で成り立ってきた「中学校部活動」。本市は国の方針に従い、2026年度中に部活動を学校から地域へ移行する。

地域クラブの受け皿、指導者の質・量、活動場所の確保、移動手段や会費のあり方、高校受験内申点への反映方法等、他市事例も参考にしながら制度設計を進めている。

また、ハラスメント対策のルール作り、公的な第三者窓口、財政支援、地域クラブに入らない生徒の居場所づくりなど課題は山積だ。

生徒本位の制度になるよう、今後も注視していく。



早期に正規職員採用の再開を

2023年度末時点
市営バス乗務員数

正規職員 116名
非正規職員 51名

2022年度末と比較して
正規2名、非正規4名の
計6名減少している。

近年、第二種大型免許保有者の減少、労働時間規制「2024年問題」など、乗務員確保が難しくなっている。

他市交通局は「正規」で募集したり、3年経過した非正規職員は、「正規」転換の受験を可能とするなど、人材確保策に力を注ぐ。

一方、本市交通局は2009年以降、経営の観点から正規職員を採用せず、非正規採用で欠員補充を継続している。乗務員を募集しても、受験者が減少傾向なのは当然。

市民の貴重な移動手段である市営バス。正規職員採用を早急に再開し、人材確保に努めるべきだ。

近中跡地へ民間病院誘致に向けて

統合新病院開院後、近畿中央病院(近中)の跡地に回復期機能を有する民間医療機関へ売却を目指し、意向調査が始まった。

先行自治体の実施方法を参考に、アンケートを作成。公立学校共済組合との調整、市医師会や県に説明した後、阪神医療圏域で病床20床以上有する医療機関に対し、「跡地活用に興味・関心があるか」など6項目のアンケートを実施した。

複数の医療機関から前向きな回答があったため、該当病院を訪問し、聞き取りを実施。今後も進めていく。

その内容を統合委員会(11月開催)で議論し、来年1月に市ホームページに公表。来年2月、第2回住民説明会で説明する。

土壌調査や売却方法及び条件の整理、入札方法の検討など早期に進められるよう努力を続ける。



今年2月に開催された
「第1回住民説明会」。

近中が無くなる不安から、住民の民間病院誘致への関心は非常に高い。

